

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月08日

計画の名称	さいたま市の水環境向上に貢献する下水道整備<第2期> (重点計画)												
計画の期間	平成30年度 ~ 令和02年度 (3年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	さいたま市												
計画の目標	下水道整備を行い、「生活環境の改善と活力ある都市づくり」、「市民の生命と財産を守る安全な都市づくり」、「環境と調和した循環型社会」の実現を図る。												
全体事業費 (百万円)	合計 (A+B+C+D)	1,480	A	1,480	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標 (定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	下水道処理人口普及率を増加させる。 実施率 (下水道処理人口普及率) = 下水道を利用できる人口 [人] / 総人口 [人]	920%	932%	940%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	さいたま市	直接	さいたま市	管渠 (汚水)	新設	未普及解消 (管渠)	A-1-4	整備面積 38ha	さいたま市	■	■	■			1,480		—
												小計						1,480		
												合計						1,480		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

さいたま市公共事業評価審議会

事後評価の実施時期

令和5年1月

公表の方法

さいたま市ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

「生活環境の改善と活力ある都市づくり」、「市民の生命と財産を守る安全な都市づくり」、「環境と調和した循環型社会」の  
実現

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

・約7.7万人が新たに下水道を利用できるようになった。

○特記事項（今後の方針等）

・引き続き汚水整備の概成を目指し、下水道の未整備区域の整備を実施する。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	実施率（下水道処理人口普及率）＝下水道を利用できる人口[人]／総人口[人]	
	最終目標値	940‰
	最終実績値	940‰

さいたま市の水環境向上に貢献する下水道整備<第2期>(重点)  
汚水処理(管渠)

- 下水道法による事業計画区域
- 整備箇所: A-1-4 未普及解消(管渠)

